

総務文教常任委員会活動レポート

開催日時：令和4年8月1日(月)

開催場所：1・2号委員会室

総 務 部

1. 町有財産の管理について

標津郡中標津町東3条南7丁目7番に所在する原野で面積は487.28㎡の町有地の売却について、9月13日に入札の公告、11月22日に入札の執行を予定しており、予定価格（最低売却価格）については560万円と評価しているとの説明を受けました。

2. 町財政の現状について

令和3年度普通会計決算の概要について、歳入決算額は178億7813万1千円、歳出決算額は172億4741万6千円となり、歳入歳出決算額、目的別決算額などの詳細な説明を受けました。

3. 町税について

町民税全体の調定額は16億8895万2千円となっており、対して収納額は16億2791万5千円で、収納率は前年度より0.41%上回る96.39%となり、固定資産税、軽自動車税についても収納率は前年度より上回っているなど詳細な説明を受けました。

【主な質疑】

委員：町税収納額・収納率の推移で徴収率が令和2年度は下がっていますが、令和3年度は大幅に上がったことで、特に行った対策はありますか？

担当：令和2年度にコロナで約2700万の税金に徴収猶予かけていた分が、翌年度に繰り越され、ほぼ100%収納されたことが要因であり、令和4年度以降については例年とおり推移されると思います。

委員：釧路・根室広域地方税滞納整理機構で集めた金額は、合計金額に記載の金額でいいのでしょうか？

担当：釧路・根室広域地方税滞納整理機構で集めた金額は全体で970万となり、うち町税は約270万、国保税は約700万となっています。

委員：滞納整理機構に支払った費用は430万ですか？

担当：滞納整理機構全体の経費が3600万で、それを11町村で案分した中標津町の負担分が439万7千円となっており、収納した970万から439万7千円を支払った残額が中標津町に収納されます。

委員：滞納整理機構に加入しなければ430万は要らないけれども、滞納金が収納される金額も少ないということを考えると費用対効果はあるということでしょうか？

担当：滞納整理機構の候補者を選定して、滞納整理機構に引継ぎますよと催告することが多くアナウンス効果が大きいです。実際に引継を強化することによって過去の滞納も整理されたという経緯もありました。

委員：中標津町の実質的な推移を教えてください。

担当：令和3年度は滞納整理機構で5件、中標津については230件、預金差押え、生命保険、年金、給与などを差押えし滞納税等に充当されています。

委員：車や家電を差押えしてインターネット公売で売却するのは、滞納整理機構が主となって実施するという考え方ですか？

担当：あくまでも滞納整理機構がインターネット公売をかけますが、過去に町がインターネット公売をかけた例もあります。

委員：町税について令和2年に比べ令和3年は数字的に高い数字が出ていますが、東川町は関係人口集めてもっと上がっている数字になっていると思います。本町も関係人口を集めるための方針はありますか？

担当：コロナも含め不況と言われている中において、我が町は町税収入自体は順調に伸びています。当然、収納の努力というのもありますが、経済活動が町税に結びつくという観点で、公共事業の発注も含めて人口を増やして納税者を増やすという取り組みも、幅広い観点から自主財源の根幹である税収を増やしていきたいと考えています。

4. 北方領土対策について

以下の6項目について報告を受けました。

- (1) 令和4年度北方四島交流事業等実施を当面見送り、8月中旬から下旬に予定されていた第4回北方四島交流訪問事業の中止を決定。
- (2) 西銘内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）と元島民等との懇談会について7月14日に実施され、千島歯舞諸島居住者連盟中標津支部から館下支部長、田中青年部長、松本事務局長の3名と議会から後藤議長、町から西村町長、遠藤副町長が参加。
- (3) 北海道と千島連盟の共催で「えとぴりか」による洋上慰霊を令和4年7月23日土曜日から8月10日水曜日の期間に計10回を実施する予定。
- (4) 北方領土変換要求運動の強調月間の取り組みとして、なかしべつ夏祭り会場にて署名活動を実施予定。また、同時期に北方領土パネル展を総合文化会館にて1週間実施。
- (5) 令和4年度（第50回）北方少年少女交流事業へ中標津町から北方領土元居住者の4世である計根別学園9年生一人が参加することに決定。
- (6) 例年9月に根室市で開催している北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会主催事業「北方領土まで歩こう会」につきましては、昨年引き続き中止することが決定。

5. ふるさと応援制度推進事業について

推進体制の強化というところで白糠町、別海町の自治体と情報交換、返礼品事業者との連携強化のための返礼品事業者会議の開催、返礼品の新規事業者などの拡充に向けての取り組み、寄附者へのPR方法について報告を受けました。

【主な質疑】

委員：白糠町、別海町の自治体との情報交換はどのような形で実施したのでしょうか？

担当：退職された白糠町の元職員の方で、現在はふるさと納税のシフトプラスという中間事業者の会社に勤めていらっしゃる方に直接中標津町役場に来ていただき、白糠町の今までの取り組みについて説明していただきました。別海町へはこちらから実際に役場に訪問させていただき、こちらの状況を説明させていただき別海町の取組状況について意見交換させていただきました。

委員：意見交換から具体的に中標津町に足りなかったと感じたことは？

担当：中標津町は中間事業者の方と契約しており、送料についてはその中間事業者が契約している事業所の送料になっていました。その金額は別海町の送料よりも高額であったため、契約事業者の見直しの可能性が充分ありえるところです。その送料を抑えることで他の広告など、PRの経費を捻出することができるようになりたいです。

委員：PRとしてInstagramによる情報発信ということですが、Instagramで返礼品を届けた方から直接写真を撮り、こういうのを注文しましたという声を聞くことは可能ですか？

担当：Instagramには「返礼品届きました。美味しかったです。」という投稿をシェアするという機能がありますので、町の正式Instagramでその投稿をシェアして、フォローしてくれている人たちに発信するということが可能です。

委員：新しく共同して商品を作ることや、1社だけではなく2社の製品を一つの返礼品にするなど、もう少しインパクトがある形を目指すことは可能ですか？

担当：ラインナップとしてはまだまだ少ない状況です。新たな組み合わせの返礼品を提案できるのは、やはり商品を知っている役場や中間事業者、観光協会という立場だと思いますので、テーマについて提案できるように進めていきたいと思っています。

6. 川崎市友好都市協定30周年事業について

令和4年8月14日開催予定のなかしべつ夏祭りのプログラムの中で、川崎市のPRブースを出店の予定。かわさき市民祭りは令和4年11月4日から6日までの3日間で開催する予定で、中標津町として町労連、農協等関係団体と連携して出店の予定です。その他双方の広報による掲載方法と広報コーナーによる掲示について報告を受けました。

教育委員会

1. 広陵中学校仮設校舎の視察について

夏季休業に入り、広陵中学校仮設校舎を視察しました。仮設校舎の使用は、令和5年12月までで、冬季間の暖房設備はFFストーブのため、エコモードで常時運転をしなければならないこと、また、仮設校舎で2回夏を過ごすことになることから、暑さ対策にも対応するとの説明を受けました。

体育館の使用は令和5年6月まで、仮設校舎から外を通して移動しなければならないため、フェンスなどの安全対策を講ずること、体育館が使用できない期間は、令和5年7月から10月までの4ヶ月間となるとの説明を受けました。

2. 郷土館の仮設事務所設置について

中標津町郷土館は、近年事務所の雨漏りがひどく、この改修には高額な費用が見積もられており、築年数から多額の費用をかけ修理することは現実的ではなく、管理人の安全性を確保するために郷土館正面の空き地に仮設事務所としてプレハブを設置したとの説明を受けました。

また、事務所以外に影響がないことから通常通り開館しており、郷土館のホームページなどにお知らせを掲載して周知を図っていく事とし、文化庁の補助を受けるために必要となる文化財の保存活用のマスタープランである文化財保存活用地域計画を現在策定中で、その中で博物館施設についても検討を重ねているとの報告を受けました。

【主な質疑】

委員：文化財保存活用地域計画の策定はいつまでに作成する予定ですか？

担当：令和5年度までには作成を終える予定です。

委員：事務所だけではなく本館も雨漏りの危険性があると思います。お金がないからと移動費や管理費を少しずつ捻出するのではなく、計画を立てしっかりと検討しなければ収蔵物の仮の保管場所として、今度はプレハブを設置など不必要な出費が増えることになります。以前から計画の話は出ていましたが、どういう方向性で進めているのでしょうか？

担当：収蔵施設について今はまだ明確に示すことはできませんが、財源だとか色々なものを探る動きは内々に進めております。中途半端な施設は考えていません。現在分散している収蔵物をどこか1箇所できちんと収容できるような施設を建築したいと考えています。色々な状況がありますが、早急に方向性を固めていきたいと考えています。

3. 日本体育大学連携協定推進事業について

以下の3項目について報告を受けました。

- (1) 小中学生及び高校生を対象としたラグビー教室「ラグビーフェスター2022in なかしべつ」の実施（令和4年8月4日（木）～6日（土））

(2) 「日本体育大学駅伝合宿及びスポーツ教室」の実施（令和4年8月18日（木）～28日（日））

(3) 町内の小学生に対し「整列と行進の指導」の実施（会場：総合体育館または対象学校の体育館）対象の学校及び日時については、今後決定予定。

※ 今後の新型コロナウイルスの感染状況等によっては変更も考えられる。

4. 学校給食について

7月から調理員12名定員のところ8名になることから、従来と同様の内容で給食の提供ができなくなり、副食の簡素化について保護者宛に文書を配付したとの報告を受けました。学校給食センターの調理については調理作業工程が定められているので、調理作業工程のとおり役割分担して調理を進めていくと、人手が足りない状況となり1回の調理で約2250食を作ることができず、2～3回転で調理をしているので、時間内におかずまで作ることができない状況と、副食簡素化の献立については、栄養士が栄養価の基準エネルギー的な部分は満たすように考慮して作られていますという現状の説明があり、さらに相当前から問題であった給食センターの人材確保に対し、教育委員会がどのように取り組んできたのか詳細な報告を受けました。

【主な質疑】

委員：人が集まらないのは職場に魅力がないからではないでしょうか。町の飲食店など同様の職種の雇用も固定されずに困った状況になっているのでしょうか。固定した従業員で事業展開されているのであれば、給食センターとの差は何か研究の余地があるのではないかと思います。また、業務委託を検討したデータはありますか？

担当：業務委託については令和元年に検討しましたが、コストや施設的な問題があるためできないことが判明しました。現在の給食センターの構造や耐用年数の問題もありますが、建て替えの時期に検討することになりました。

委員：業務委託にしても、独自で運営するにしてもマンパワーの確保がどの段階でも一番必要です。ある程度、通常の賃金改定よりも思い切って行うことが必要ではないでしょうか？

担当：賃金について管内の調査をしたところ、中標津町は高い方ではないですが一番下でもない状況です。しかし、人が集まらないという状況は管内の1市4町でどこも同じであり、何がいいのか選択していかなければいけないと考えています。一度検討し断念した業務委託についても、時代も変わり道内で業務委託を取り入れた自治体も出てきていますので、一括で納入できる業者への委託などを含めて検討していかなければいけないと考えています。また、人の募集と並行して業務委託については管内的な連携も含めて検討を進め、早急に結論を出していきたいと考えています。

委員：前回見積もりを依頼した業者の中には、新しい施設が建設されてからという説明があったため、現在の給食センターに合った見積り内容ではなかったと聞いてい

ます。新しい施設ができてからという前提の話は教育委員会でも把握していたのか。また、いつ頃計画されていたのでしょうか？

担当：それを含めて決定事項ではございませんので、今後、例えば給食センターを新たに建てるのか、それとも外注を考えるのかなどの検討をしているところです。新しい給食センターを建てても人が集まらない可能性もありますし、町の業者さんが必ず参入してくれるという保証也没有ありません。全道的な大手の業者さんにお願いしてみようと概算を立ててもらおうと、とんでもない金額になります。総合的に判断しなければいけないので、今必ず新しく建てますと言えるような状況ではありません。

委員：かなり前に今後どうなるのか問い合わせましたが、検討しますという回答からどこまで進んでいるのか全く見えてこないのが現実です。

担当：実際問題として、この近年 12 人必要なところに 7 人しかいない、8 人しかいないという状況になり、最終的には副食を購入するなど簡素化せざるを得ない状況になっています。現状は八方塞がりの状態になっていますので、現状の対応や今後の方針などを総合的に考えていかなければなりません。2 年前に別海町が給食センターを新しく建設しましたが、人が集まらずにフル稼働できていない状況もありますので、これから町の施設を建てて運営を委託するというのは、かなり難しいとも考えています。どのような形で検討が進むかわかりませんが、ある程度進んできた段階で、議会に経過を報告させていただきながら進めていきたいと考えています。

【申し入れ内容】

委員：退職理由の中に人間関係もあがっていますが、この仕事のいいところは、学校が休みの時には仕事も休みというところで、休暇中にお子さんと一緒に過ごせる時間があるということだと思います。子育て世代には働きやすい環境が整っていることを求人に掲載して募集し、職員が定期的なストレスチェックや話を聞くという対応ができれば、従業員も定着してくるのではないかと思います。